

連結貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	144,149,267	固定負債	66,684,192
有形固定資産	133,662,303	地方債等	44,476,315
事業用資産	70,805,540	長期未払金	-
土地	33,665,060	退職手当引当金	5,144,561
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	77,412,529	その他	17,063,316
建物減価償却累計額	△ 43,114,923	流動負債	7,104,773
工作物	5,832,716	1年内償還予定地方債等	4,542,953
工作物減価償却累計額	△ 4,813,207	未払金	550,020
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	163,675
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	432,833
航空機	-	預り金	1,273,926
航空機減価償却累計額	-	その他	141,365
その他	-	負債合計	73,788,965
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,823,364	固定資産等形成分	149,907,944
インフラ資産	61,375,921	余剰分(不足分)	△ 45,187,752
土地	17,013,311	他団体出資等分	-
建物	3,060,569		
建物減価償却累計額	△ 1,992,536		
工作物	142,518,605		
工作物減価償却累計額	△ 100,103,950		
その他	141,443		
その他減価償却累計額	△ 71,125		
建設仮勘定	809,604		
物品	6,011,510		
物品減価償却累計額	△ 4,530,669		
無形固定資産	2,070,710		
ソフトウェア	160,090		
その他	1,910,619		
投資その他の資産	8,416,254		
投資及び出資金	1,723,791		
有価証券	-		
出資金	1,723,791		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,525,101		
長期貸付金	118,882		
基金	5,092,418		
減債基金	15,311		
その他	5,077,106		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 43,938		
流動資産	34,359,890		
現金預金	21,089,297		
未収金	748,283		
短期貸付金	20,284		
基金	5,738,393		
財政調整基金	4,938,124		
減債基金	800,269		
棚卸資産	2,983		
その他	6,774,118		
徴収不能引当金	△ 13,468		
繰延資産	-		
資産合計	178,509,157	純資産合計	104,720,192
		負債及び純資産合計	178,509,157

連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	63,320,467
業務費用	20,630,068
人件費	6,758,298
職員給与費	5,376,723
賞与等引当金繰入額	422,089
退職手当引当金繰入額	275,605
その他	683,882
物件費等	12,300,582
物件費	7,425,806
維持補修費	650,117
減価償却費	4,224,656
その他	3
その他の業務費用	1,571,188
支払利息	296,375
徴収不能引当金繰入額	38,984
その他	1,235,830
移転費用	42,690,399
補助金等	21,316,678
社会保障給付	21,369,429
他会計への繰出金	-
その他	4,292
経常収益	4,614,303
使用料及び手数料	3,712,909
その他	901,394
純経常行政コスト	58,706,164
臨時損失	199,702
災害復旧事業費	16,354
資産除売却損	183,348
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	9,960
資産売却益	9,373
その他	586
純行政コスト	58,895,907

連結純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	99,079,642	150,196,745	△ 51,117,103	0
純行政コスト (△)	△ 58,895,907		△ 58,895,907	0
財源	64,648,379		64,648,379	0
税金等	38,029,860		38,029,860	0
国県等補助金	26,618,520		26,618,520	0
本年度差額	5,752,473		5,752,473	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 136,484	136,484	
有形固定資産等の増加		4,783,635	△ 4,783,635	
有形固定資産等の減少		△ 5,566,892	5,566,892	
貸付金・基金等の増加		2,405,042	△ 2,405,042	
貸付金・基金等の減少		△ 1,758,269	1,758,269	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 180,533	△ 180,533		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	146	28,215	△ 28,069	
その他	68,464	0	68,464	
本年度純資産変動額	5,640,550	△ 288,801	5,929,351	0
本年度末純資産残高	104,720,192	149,907,944	△ 45,187,752	0

連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	58,935,555
業務費用支出	15,830,265
人件費支出	6,455,328
物件費等支出	7,848,923
支払利息支出	296,375
その他の支出	1,229,639
移転費用支出	43,105,290
補助金等支出	21,390,996
社会保障給付支出	21,369,429
他会計への繰出支出	340,574
その他の支出	4,292
業務収入	68,386,326
税収等収入	38,009,711
国県等補助金収入	25,755,297
使用料及び手数料収入	3,811,188
その他の収入	810,131
臨時支出	16,354
災害復旧事業費支出	16,354
その他の支出	-
臨時収入	6,689
業務活動収支	9,441,107
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,097,663
公共施設等整備費支出	3,621,878
基金積立金支出	1,506,957
投資及び出資金支出	8,756
貸付金支出	21,341
その他の支出	△ 61,268
投資活動収入	1,596,164
国県等補助金収入	596,498
基金取崩収入	809,905
貸付金元金回収収入	44,979
資産売却収入	33,777
その他の収入	111,005
投資活動収支	△ 3,501,499
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,446,754
地方債等償還支出	4,586,045
その他の支出	2,860,709
財務活動収入	1,744,172
地方債等発行収入	1,569,377
その他の収入	174,795
財務活動収支	△ 5,702,582
本年度資金収支額	237,026
前年度末資金残高	19,602,939
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3,717
本年度末資金残高	19,836,249
前年度末歳計外現金残高	1,175,274
本年度歳計外現金増減額	77,774
本年度末歳計外現金残高	1,253,048
本年度末現金預金残高	21,089,297

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 13年～50年
 - 工作物 1年～60年
 - 物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

会計名：国民健康保険事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－
会計名：後期高齢者医療事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－
会計名：介護保険事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－
会計名：介護サービス事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－
会計名：水道事業会計、区分：公営企業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－
会計名：下水道事業会計、区分：公営企業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－
団体名：大和郡山市文化体育振興公社、区分：第三セクター等、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－
団体名：奈良県後期高齢者医療広域連合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－
団体名：奈良県広域消防組合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－
団体名：奈良県市町村総合事務組合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－
団体名：奈良県広域水質検査センター組合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結附属明細書

1．連結貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	120,232,440	2,827,554	4,326,326	118,733,669	47,928,129	1,996,748	0	0	70,805,540
土地	34,840,388	39,898	1,215,226	33,665,060	0	0	0	0	33,665,060
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	78,324,150	1,002,327	1,913,948	77,412,529	43,114,923	1,941,023	0	0	34,297,606
工作物	5,580,251	263,489	11,024	5,832,716	4,813,207	55,725	0	0	1,019,510
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,487,651	1,521,841	1,186,128	1,823,364	0	0	0	0	1,823,364
インフラ資産	160,995,123	2,987,707	439,298	163,543,532	102,167,611	355,255	0	0	61,375,921
土地	15,858,008	1,164,167	8,864	17,013,311	0	0	0	0	17,013,311
建物	2,827,647	232,922	0	3,060,569	1,992,536	36,041	0	0	1,068,033
工作物	141,303,465	1,285,704	70,564	142,518,605	100,103,950	319,214	0	0	42,414,655
その他	140,342	1,206	105	141,443	71,125	0	0	0	70,318
建設仮勘定	865,660	303,709	359,766	809,604	0	0	0	0	809,604
物品	5,838,232	582,063	408,784	6,011,510	4,530,669	24,260	0	0	1,480,842
合計	287,065,795	4,852,761	3,629,845	288,288,712	154,626,409	2,376,263	0	0	133,662,303

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	10,752,178	32,056,467	6,752,346	5,972,796	588,096	1,505,261	13,178,396	0	70,805,540
土地	4,879,435	17,860,714	4,225,689	1,607,321	325,309	298,282	4,468,309	0	33,665,060
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	4,764,626	13,214,243	2,417,054	4,277,374	175,920	1,052,667	8,395,723	0	34,297,606
工作物	176,005	146,343	109,603	78,179	85,634	101,987	314,364	0	1,012,114
船舶	7,396	0	0	0	0	0	0	0	7,396
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	924,716	835,168	0	9,922	1,233	52,325	0	0	1,823,364
インフラ資産	57,924,204	2,574,011	809,676	0	0	54,158	13,872	0	61,375,921
土地	13,717,980	2,471,784	809,676	0	0	0	13,872	0	17,013,311
建物	1,068,033	0	0	0	0	0	0	0	1,068,033
工作物	42,258,270	102,227	0	0	0	54,158	0	0	42,414,655
その他	70,318	0	0	0	0	0	0	0	70,318
建設仮勘定	809,604	0	0	0	0	0	0	0	809,604
物品	1,088,692	137,268	3,226	44,396	1,923	153,280	52,058	0	1,480,842
合計	69,765,073	34,767,746	7,565,248	6,017,192	590,019	1,712,698	13,244,326	0	133,662,303